

平成28年度
普通会計決算状況

人口	H27国調	61,119 (人)	産業構造 (下段:構成比)		人口集中地区人口	
	H22国調	57,261 (人)	区分	H27年国調	H22年国調	
	比較	3,858 (人)	第1次産業 (人)	830 (3.7)	912 (4.1)	H27年国調 (人) 39,139
	増減率	6.7 (%)	第2次産業 (人)	2,962 (13.1)	3,003 (13.4)	H22年国調 (人) 37,788
住台人口 民帳 基盤 本録口	H29.3.31	62,779 (人)	第3次産業 (人)	18,846 (83.2)	18,439 (82.5)	面積 (Km ²) 19.60
	H28.3.31	62,238 (人)				人口密度 (人) 3,119
	比較	541 (人)				H27年国調世帯数 21,780
	増減率	0.9 (%)				H22年国調世帯数 19,332

都道府県名 47	団体名 2123	市町村類型	II-1
沖縄県		とみぐくし 豊見城市	地方交付税種地
			II-4

歳入の状況 (単位:千円、%)				市町村税の状況 (単位:千円、%)				指定団体等の指定状況		区分		平成28年度	平成27年度
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	新	旧	歳入総額	26,786,658	25,758,778	
地方譲与税	6,016,807	22.5	6,016,807	市町村民税	2,752,683	45.8		産特	×	歳入総額	26,300,691	25,123,476	
地方譲与税	108,757	0.4	108,757	個人均等割	80,495	1.4		低開	×	歳入歳出差引額	485,967	635,302	
利子割交付金	5,306	0.0	5,306	個人所得割	2,305,167	38.3		産炭	×	翌年度に繰り越すべき財源	413,704	412,926	
配当割交付金	8,684	0.0	8,684	法人均等割	142,434	2.4		山振	×	実質収支	72,263	222,376	
株式等譲渡所得割交付金	6,861	0.0	6,861	法人税割	224,587	3.7		離島	×	単年度実質収支	△150,113	△225,542	
地方消費税交付金	865,485	3.2	865,485	固定資産税	2,742,489	45.6		通疎	×	積立還金	2,170	3,207	
ゴルフ場利用税交付金	1,392	0.0	1,392	土	95,662	1.6		半島	×	繰上債還額			
自動車取得税交付金	20,420	0.1	20,420	家屋	1,439,203	23.9		近畿	×	積立金取崩額	120,000		
地方特例交付金	34,563	0.1	34,563	償却資産	234,183	3.9		中	×	実質単年度収支	△267,943	△222,335	
地方交付税	3,795,361	14.2	3,440,918	交付金	73,441	1.2		町	○	区分 (H28.4.1現在)	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人当たり平均給料月額 (百円)
内普通交付税	3,440,918	12.9	3,440,918	軽自動車税	201,244	3.3		特定農山村	×	一般職員	343	960,400	2,800
内特別交付税	354,443	1.3		市町村たばこ税	287,917	4.8		財政再建	×	うち消防職員	58	154,802	2,669
(一般財源計)	10,863,636	40.5	10,509,193	釧産				指数表選定	○	うち技能労務員	30	86,040	2,868
交通安全対策特別交付金	6,810	0.0	6,810	法定普通税	5,984,333	99.5		財源超過	×	合計	373	1,046,440	2,805
分担金・負担金	419,376	1.6		法定外普通税				一部事務組合への加入状況		特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料報酬月額
使用料	359,230	1.4		目的税	32,474	0.5		議員公務災害	○	市長	1	H17.4.1	830,000
手数料	109,312	0.4	9	入湯税	32,474	0.5		非常勤公務災害	○	副市長	1	H17.4.1	684,000
国庫支出金	5,341,024	20.0		事業所税				退職手当	○	教育長	1	H17.4.1	626,000
都道府県支出金	4,093,783	15.3		都市計画税				事務機共同	×	議会議長	1	H14.10.1	374,000
財産収入	301,256	1.1	97,688	水利地益税等				税務事務	×	議会副議長	1	H14.10.1	334,000
寄附金	9,275	0.0		合計	6,016,807	100.0		老人福祉	×	議会議員	22	H14.10.1	305,000
繰入金	432,987	1.6		平成28年度市町村民税徴収実績				伝染病	×	後期高齢者医療	○		
繰越金	515,302	1.9		区分	現年課税分	滞納繰越分	合計						
諸収入	540,435	2.0	10,195	市町村民税徴収率計	98.8%	36.8%	96.5%						
地方債	3,794,232	14.2		うち市町村民税	99.1%	33.7%	97.1%						
うち減収補てん債				うち純固定資産税	98.4%	39.5%	95.7%						
うち臨時財政対策債	608,932	2.3		歳入合計	26,786,658	100.0	10,623,895	100.0					
歳入合計	26,786,658	100.0	10,623,895	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円、%)				目的別歳出の状況 (単位:千円、%)				基準財政収入額(錯誤除く)		5,447,210	(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政需要額(錯誤除く)	8,900,124	(千円)		
人件費	2,848,542	10.9	2,624,544	議会費	205,930	0.8		205,930	標準収入額等	6,964,361	(千円)		
うち職員給	1,785,973	6.8	1,625,646	総務費	4,702,383	17.9	2,936,228	1,586,707	標準財政規模	11,014,211	(千円)		
扶助費	7,318,302	27.8	1,975,876	民生費	10,774,891	41.0	404,130	4,157,759	財政力指数(H26~H28平均)	0.59	(H28単年度0.612)		
公債費	1,840,129	7.0	1,611,841	衛生費	1,374,604	5.2	673	1,214,376	実質収支比率	0.7	(%)		
内元利償還金	1,834,233	7.0	1,605,945	労働費	11,253	0.0		11,253	経常一般財源等比率	96.5	(%)		
一時借入金利子	5,896	0.0	5,896	農林水産業費	469,268	1.8	24,879	164,350	公債費負担比率	12.7	(%)		
(義務的経費計)	12,006,973	45.7	6,212,261	商工費	157,725	0.6	14,695	98,891	健全化率				
物件費	2,954,669	11.2	2,012,352	土木費	2,783,831	10.6	1,812,591	1,110,228	実質赤字比率	-	(注1) (%)		
維持補修費	391,426	1.5	339,524	消防費	930,113	3.5	447,656	493,171	連結実質赤字比率	-	(注1) (%)		
補助費等	1,911,865	7.3	1,178,323	教育費	3,050,564	11.6	1,130,745	1,575,056	実質公債費比率	8.4	(%)		
うち一部事務組合負担金	577,657	2.2	577,657	災害復旧費					将来負担比率	55.1	(%)		
繰出金	2,228,104	8.5	1,868,813	公債費	1,840,129	7.0		1,611,841	地方債現在高	25,444,168	(千円)		
積立金	23,337	0.1	22,916	歳出合計	26,300,691	100.0	6,771,597	12,229,562	うち政府資金	19,549,262	(千円)		
投資・出資金・貸付金	12,720	0.0	9,720	公債					基金積立現在高	4,170,039	(千円)		
前年度繰上充用金				国民健康保険	865,156				積立基金	4,125,378	(千円)		
投資的経費	6,771,597	25.7	585,653	後期高齢者	488,140				財政調整基金	2,164,930	(千円)		
うち人件費	119,633	0.5	119,633	介護保険	445,973				減債基金	529,040	(千円)		
普通建設事業費	6,771,597	25.7	585,653	上水道	8,920				その他の目的基金	1,431,408	(千円)		
うち補助事業費	3,808,797	14.5	263,561	公共下水道	410,237				定額運用基金	44,661	(千円)		
うち単独事業費	2,962,800	11.2	322,092	農業集落排水	15,964				債務負担行為による今後支出予定額	6,461,752	(千円)		
災害復旧事業費				宅地造成等	2,634				物件等購入に係るもの	3,988,623	(千円)		
失業対策事業費				その他					債務保証又は損失補償に係るもの	38,000	(千円)		
歳出合計	26,300,691	100.0	12,229,562	金	2,237,024				その他	2,435,129	(千円)		
				ラスパイレス指数	98.0				その他実質的な債務負担に係るもの		(千円)		
				(平成28年4月1日現在)									

(注1) 健全化判断比率における「-」の表記は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。